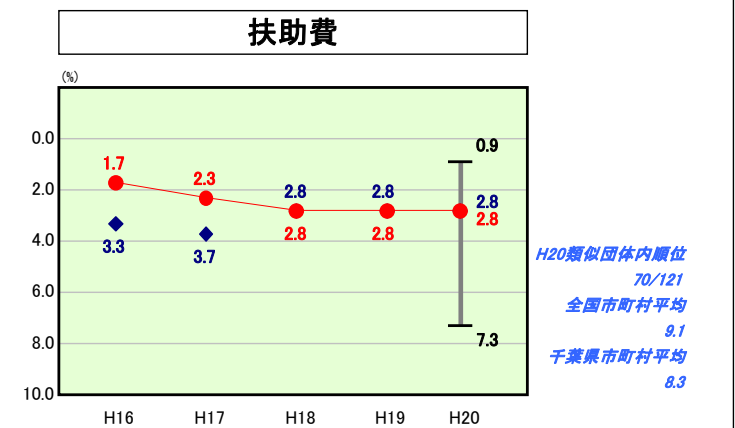
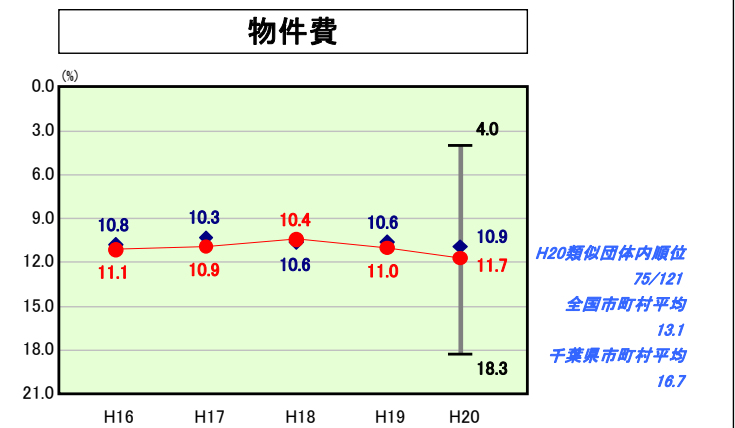
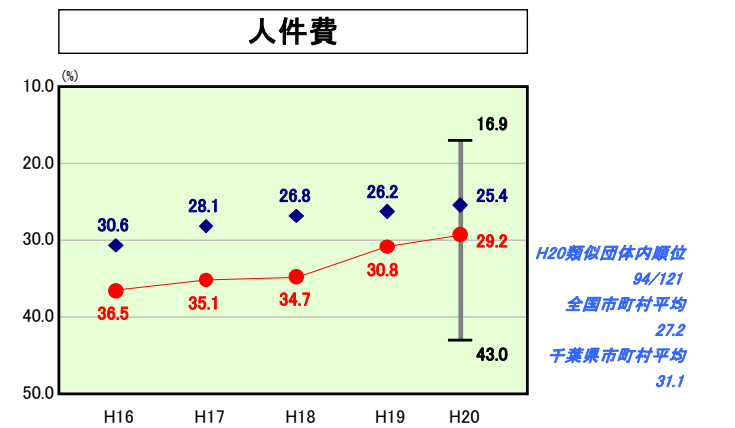
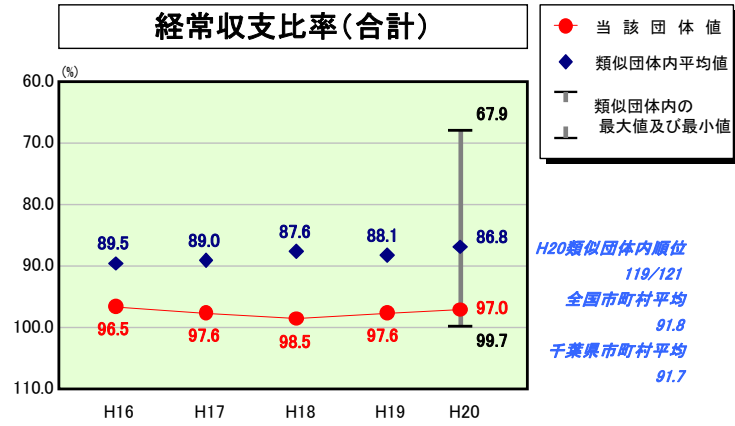
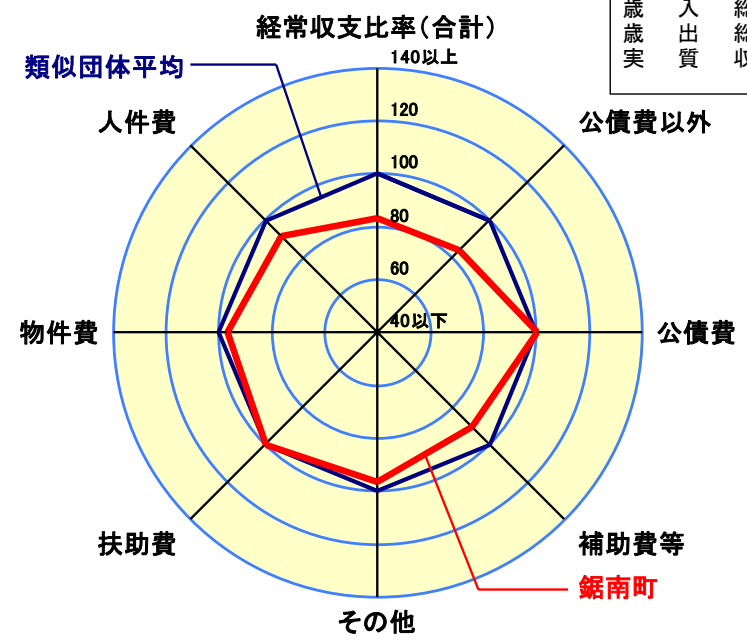


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,452人(H21.3.31現在)
面積	45.16 km ²
標準財政規模	2,753,882千円
歳入総額	3,865,767千円
歳出総額	3,706,337千円
実質収支	126,908千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 類似団体と比較すると職員数は少ないものの、給与水準が高いことから、経常収支比率の人件費分が高くなっている。人件費を抑制するため、集中改革プランでは退職者4名に対し1名のみの新規採用とし、平成17年度から平成21年度までに22名の削減を目標としている。また、平成18年度から管理職4%、一般職3%の給与削減等を行っており今後も人件費の削減に努めていく。

○物件費
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値とほぼ同じとなっている。また、過去からの推移はほぼ横ばいとなっているが、今年度は行政ネットワークに係る使用料やエルタックス導入経費の増により数値が上昇した。今後も集中改革プランに基づき事務事業の見直し等を実施し、指定管理委託の推進、教育施設等の統合を進め物件費の低減に努めたい。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は3年連続で類似団体の平均と同じとなっているが、額の推移を見ると増加傾向にある。これは、老人福祉関係の扶助費が増加したためである。

○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、町が構成団体となっている一部事務組合への負担金や公営企業会計への補助金が多額となっているためである。引き続き集中改革プランに基づき各種団体への補助金の見直しを行っており、また今年度は病院事業について指定管理者制度の導入を図り比率の低減に寄与した。

○公債費
 類似団体の平均値とほぼ同じとなったが、全国市町村平均と比較すると若干高めとなっている。これは、統合中学校建設の際に借入れた多額の起債や水道事業に係る起債の償還が続いていることと準元利償還金の割合が大きいことが主な要因である。公債費のピークは平成24年度と見込まれており、今後も厳しい財政運営が予想される。そこで公債費負担適正化計画では、新規発行の起債はその年の元金償還額を上回らないよう計画しており、地方債現在高・公債費の低減に努めていく。

○その他
 類似団体と比較すると若干高めとなっているのは、介護保険特別会計と後期高齢者医療に係る繰出金の増加が主な要因である。当町では高齢化率が年々増加しており、給付費を抑制するため予防事業をさらに充実させていく。

○普通建設事業
 人口一人あたりの決算額は、類似団体と比較すると大幅に低くなっている。これは、実質公債費比率が22.9%と高く、許可団体となる基準を超えているため、行財政改革により投資的経費の抑制に努めた結果である。今後も引き続き普通建設事業費の抑制に努めていく。

